
冬季オリンピックと地域活性化

株式会社 プランニングネットワーク 大下 茂

はじめに・『虹と雪のバラード』の意味するもの

「虹の地平を歩み出て、影たちが近づく手をとって、町ができる美しい町が、あふれる旗、叫びそして唄」。

トワ・エ・モアが1971年に唄ってヒットした『虹と雪のバラード』、すなわち札幌冬季オリンピックをテーマとした唄の一小節である。唄はさらに「あれは夢？ ちから？ それとも恋？・・（略）・・生まれかわる札幌の地に、君の名を書く、オリンピックと」と続ける。

オリンピックに代表される国際スポーツ大会では、どうしてもメダル獲得数だけが紙上を賑わし目につくが、開催する都市や地域にとっては、「町ができる美しい町が」や「生まれかわる札幌の地に」とあるように、大会を機に国際舞台に大

きく飛翔することへの願いでもある。

一概にオリンピックそのものの意義を問うことは難しい。それは、多くの国際スポーツ大会の中でも特にオリンピックは政治的な側面も有しているからである。しかしながら、オリンピックは開催国あるいは開催都市に多くの影響を与えるものであり、大会を機に地域活力を高めるには格好のイベントであることは、これまでの事例から見て取ることができよう。

本稿では、オリンピック冬季大会の変遷を概観し、これまでの事例から得られる地域への影響を通じて、地域活力の向上という側面からオリンピック冬季大会の意義を考察することとしたい。

冬季オリンピックの変遷と歴代オリンピック開催都市のタイプ

1. 冬季オリンピックのはじまり

冬季オリンピックは、正式には「オリンピック冬季競技大会（Olympic Winter Games）」と称し、夏季大会と同様にIOC（国際オリンピック委員会）が主催する、4年を単位とするオリンピックの最初に開催される冬季の総合競技大会である。

近代オリンピック（夏季大会）は、ギリシャのアテネで開催された1896年がその起点となっているが、このオリンピック競技大会にスケートやス

キー等の種目を加えるか否かの論点が、冬季オリンピック開催の起源となっている。

1922年の第20次IOC総会で、冬季大会を夏季大会とは別に開催するとの、暫定的な決定がなされ、1924年にシャモニー・モンブランを会場に開催されることとなった。これが冬季オリンピックの第1回大会とされているが、開催当時は冬季オリンピックそのものが暫定的な開催のものであり、名称も「第8回オリンピックの大会の執行のため国際オリンピック委員会が最高後援者となって、

フランス・オリンピック委員会がフランス冬季競技連盟とフランス・アルペンクラブ共同で、シャモニー・モンブラン地方で開催する冬季スポーツ大会」というものであった。すなわち、冬季オリンピックを独立して開催するかどうかを決める試験的な意味をもった国際冬季スポーツ大会として開催されたものであった。

2. 歴代の冬季オリンピックの変遷と開催都市の類型

(1) 冬季オリンピック大会の変遷と3つの時代区分

冬季オリンピックは1924年のシャモニー・モンブランを第1回に、1994年のリレハメルまで17回開催されている。歴代開催都市の分布および開催都市の概要と特徴は、図1、表1に示すとおりである。この約70年間の冬季オリンピックの歴史を

概観すると、大きく次の3つの時代に区分される。

第一期：地域スポーツ大会としての開催の時期

(第1回～第5回)

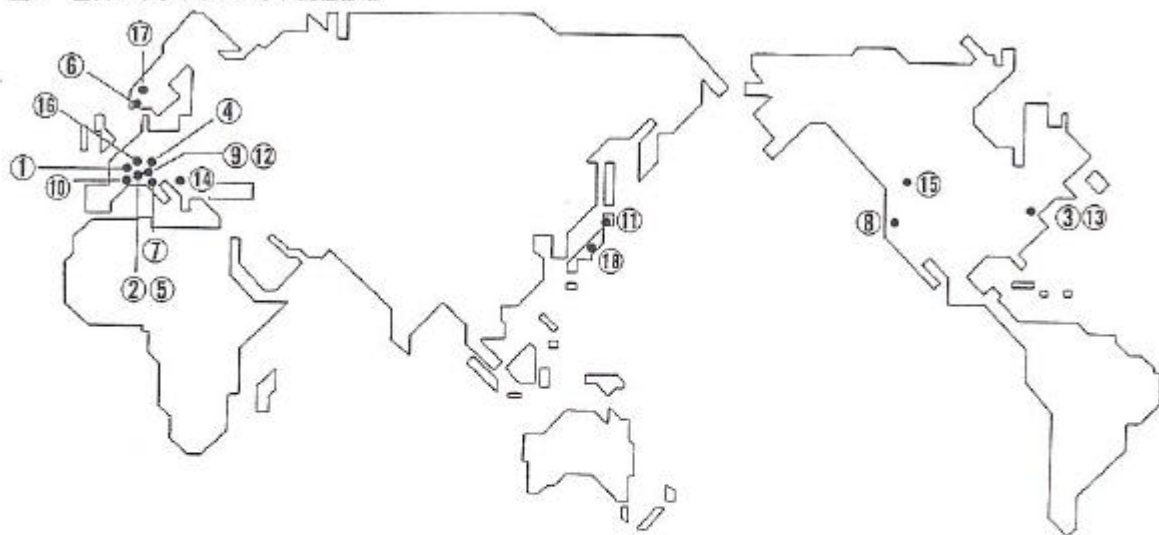
第1回大会から第5回大会頃までは、ヨーロッパ諸国からの参加が主であり、参加国数も30未満と少ない。実態としては、ヨーロッパのスポーツ大会的なものであり、冬季大会が未だ普及していなかったものと言えよう。

第二期：大型国家行事としての開催の時期

(第6回～第11回)

第6回大会で大会初の選手村が整備される等、冬季大会の大型化、国家行事化の流れが始まる。その後の大会では、開催国の政府が大規模な支援を行い、新技術や高度な施設整備、大会に合わせた

図1 歴代の冬季オリンピック開催都市



① シャモニー・モンブラン	⑩ グルノーブル
② ⑬ サンモリッツ	⑪ 札幌
③ ⑭ レークプラシッド	⑫ サラエボ
④ ガルミッシュパルテンキルヘン	⑬ カルガリー
⑤ オスロ	⑭ アルペールビル
⑥ コルティナダンペッツォ	⑮ リレハンメル
⑦ スコーバレー	⑯ 長野
⑧ ⑰ インズブルック	

表 - 1 冬季オリンピックの歴代開催都市の概要と特徴

開催年	開催都市（開催国）	標高	人口	会場の範囲	都市・大会の概要
第1回大会 (1924年)	シャモニー・モンブラン (フランス)	1040m	0.9万人	半径 10Km以内	・フランス南部のアルプス山麓の国境に位置する小さな町。モンブランをはじめとする周辺の山々への登山基地。 ・第1回大会から第4回大会までは、夏季大会開催国に優先して開催地を与えることとなっている。
第2回大会 (1928年)	サンモリッツ (スイス)	1830m	0.6万人	半径 10Km以内	・スイスの東端に位置する谷あいの町。1927年に設立されたスキー学校があり、有名な高級国際スキーリゾート地である。夏季大会のオランダでの適地がないため選ばれた。 ・アジアから日本が初参加した大会。
第3回大会 (1932年)	レークプラシッド (アメリカ)	574m	0.3万人	半径 25Km以内	・アメリカ・ニューヨーク州北部のカナダ国境の村。大会前は何も無い地であったが、大会を機に施設整備を充実し、その後アメリカのウィンタースポーツのメッカとなっている。
第4回大会 (1936年)	ガルミッシュパルテンキル ヘン(ドイツ)	700m	2.8万人	半径 10Km以内	・ドイツ南部の国境の町。もともとガルミッシュ村とパルテンキルヘン村の2つの村であったが、オリンピック憲章に基づき合併。ドイツにおけるスキーのメッカ。 ・夏のベルリン大会とともに、ナチスの国威発揚政策の一つとして開催。
(1940年 / 1944年) 第二次世界大戦で中断					
第5回大会 (1948年)	サンモリッツ (スイス)	1830m	0.6万人	半径 10Km以内	・第2回大会に次いで2度目の開催。 ・夏季大会開催国での優先開催というオリンピック憲章を廃止。 ・敗戦国の日本とドイツは招待されなかったが、イタリアは参加が許されている。
第6回大会 (1952年)	オスロ (ノルウェー)	5m	45.0万人	半径120Km以内	・ノルウェーの首都、会場の一つであるホルメンコルレンは古くから冬季競技大会が行われ、ウィンタースポーツの総本山として知られている。 ・この大会から選手村がつくられた。
第7回大会 (1956年)	コンチナダパッツォ (イタリア)	1300m	0.9万人	半径 13Km以内	・イタリア北部に位置するアルプス山麓の有名な高級国際スキーリゾート地。数々の国際大会を開催している。豪華で高度な施設が話題となった。
第8回大会 (1960年)	スコパレー (アメリカ)	1850m	0.1万人	半径 15Km以内	・アメリカ・カリフォルニア州東部のシエラネバダ山脈の麓に位置する村（未開の地）。雪崩が多い地であったが、大会を機に渓谷一帯を開発。大会後は「オリンピックパレー」と名称を変更し、現在は国立公園となっている。 ・開会式はウォルト・ディズニーが演出。
第9回大会 (1964年)	インスブルック (オーストリア)	570m	11.6万人	半径 25Km以内	・オーストリア・チロル地方の州都。ローマ時代から歴史のある観光の町。周辺に多くのスキー場があり、リゾート地としても知られている。 ・カルガリー、ラハチ（フィンランド）の候補地との競合の結果の開催。 ・先に大戦で一部破壊された町の戦災復興事業が行われる等、大会を機に公共事業も行われた。
第10回大会 (1968年)	グルノーブル (フランス)	214m	15.7万人	半径 68Km以内	・フランス南部の地方都市。ド・ゴール大統領の全盛期での開催であり、関連事業を含めて880億円の経費をかけた大規模な大会。 ・6つの都市が開催候補として名乗りをあげ、投票の結果、開催が決定。この大会からDC総会での投票による選定されることとなった。 ・この大会の記録映画「白い恋人たち」のテーマ曲は世界中で流行。カラーテレビによる衛星中継が開始。
第11回大会 (1972年)	札幌（日本）	20m	160.9万人	半径 35Km以内	・アジアで初めての冬季オリンピック開催。政府の大規模な援助のもと、関連施設と道路整備、地下鉄の開通、高速道路の整備、千歳空港の改修等のインフラ整備が進められた。
第12回大会 (1976年)	インスブルック (オーストリア)	570m	11.6万人	半径 25Km以内	・第9回大会に次いで2度目の開催。 ・デンバーの開催返上を受けての肩代わりの開催であり、選手村と一部の施設だけが新設された（オーストラリアの試算による経費は約6億円）。
第13回大会 (1980年)	レークプラシッド (アメリカ)	574m	0.3万人	半径 25Km以内	・第3回大会に次いで2度目の開催。 ・本大会からオフィシャルスポンサーが導入され、財政負担が軽減されるようになった。
第14回大会 (1984年)	サラエボ (ユーゴスラビア)	537m	24.4万人	半径 28Km以内	・ユーゴスラビア・ボスニア地方の古都。共産圏で初めての開催。 ・スポンサーの競争入札による独占契約（ロサンゼルス方式）で多額の資金を引出し、冬季オリンピックで初めての黒字(約72億円)を計上。 ・公共事業については大会関連施設だけでなく、住民の生活向上のための環境改善事業も多かった。
第15回大会 (1988年)	カルガリー (カナダ)	1032m	59.2万人	半径100Km以内	・カナダ中西部・アルバータ州の州都であり、カナディアン・ロッキー観光の基地である。7度目の立候補でついに開催権を得た。 ・テレビ放映権が夏季オリンピックを上回る等、イベント性、商業色の強い大会となった。
第16回大会 (1992年)	アルペールビル (フランス)	345m	1.3万人	半径 60Km以内	・フランスの南部・サボア県のサマーリゾート地。周辺リゾート地の交通の玄関口に位置している。各会場への交通拠点として位置づけられ、大会を機に、TVAや高速道路が整備された。 ・史上最大の7都市が立候補。
第17回大会 (1994年)	リレハメル (ノルウェー)	400m	2.2万人	半径 15Km以内	・ノルウェー南部の小都市。大会を機に、この地域を代表する通年のスポーツ基地とする計画であり、そのためのオリンピック招致である。
第18回大会 (1998年)	長野（日本）	360m	34.0万人	半径 50Km以内	・長野県第一の都市であり、周辺には豊かな自然とスキー場等のウィンタースポーツ施設が多く分布している。我が国では、地方都市で初めてのオリンピック開催。

都市整備を行うとともに、大会後は施設を転用することによりスポーツ施設をストックするという方式が一般化してきた。

しかし一方では、大会関連経費の増大による財政の困窮化や、スキーコースの新設整備による自然破壊等も指摘されるようになってきた。なお、我が国で開催された札幌オリンピックは、この時期に開催されたものである。

第 期：商業的展開と環境を重視した時期 (第12回～第17回)

デンバーで開催されることが予定されていた第12回大会では、財政面と環境面から住民の反対があり、住民投票の結果、開催権を返上、急遽インスブルックが代役となって開催することとなった。

財政面に関しては、第13回大会からはオフィシャルスポンサー制やテレビ放映権料等の民間資本が導入されることとなった。また、第14回大会では、冬季オリンピック史上はじめての黒字計上、第15回大会では地域住民のボランティア活動により運営経費の削減を図っている。また一方の環境面に関しては、環境に重視して分散型の施設整備をする開催地が目立つようになる。

(2) 冬季オリンピック大会の開催都市の類型

歴代開催都市の概要と施設整備の状況等から開催都市や地域を類型化すると、リゾート機能活用型、新規施設開発型、都市機能活用型の3つのタイプに分類される。それぞれのタイプの特徴は次のとおりである。

リゾート機能活用型

リゾート機能活用型とは、既存のスキーリゾート地域で開催されるものであり、大規模な施設整

備の必要がないものが多い。先の第 期や第 期に多く見られるものであり会場はコンパクトにまとまっている。また、比較的人口が少ない地域が多いため、華々しい大会の演出等も行われず、簡素な大会が多い。

新規施設開発型

オリンピックを機に大会に必要な施設をはじめとして関連インフラ施設を整備するのが、新規施設開発型の開催都市である。このタイプの都市では、開発に関わる経費を国や自治体から交付されているものも多く、地域政策的な要素も多く含んでいる。また、冬季大会を新しくつくるリゾート地の知名度向上に利用するという意図も見られる。

都市機能活用型

規模が大きな都市を開催都市として周辺の施設を利用して開催しているものが、都市機能活用型のタイプである。これらの開催都市では、人口が多く、また都市的機能も充実していることから、大規模な運営がしやすく、民間資金の導入も容易であるのが特徴である。財政課題から商業化に向きつつある近年の大会に多く見られるが、会場の分散化の課題を抱えている。

冬季オリンピック開催による地域への影響と取組みの実態

先に示したように、オリンピック冬季大会は、時代区分や開催都市の性格によって様々な開催の意図が見て取れる。それでは冬季大会はどのような影響を地域に与えているのか、ここではそれを概観してみよう。

1. 冬季オリンピック開催が開催都市に及ぼす影響

開催都市や開催地域の知名度向上

何といっても4年の一度の国際スポーツ大会であり、その名はスポーツ史上に残るイベントである。既存のリゾート地であれば名声を高めるし、新規に開発されたリゾート地では売込みに活用できる。また、都市であれば、その名は世界的に認知されるものとなる等、知名度向上の影響は多大である。また近年では、テレビ中継等のマスコミ取材も激化しており、その効果は、ますます高まってきている。

しかしながら、この知名度向上の影響は、スポーツ史上に残るとは言うものの一時的なものとなる可能性をも有していると考えべきである。開催後も継続したアピールをしつづけることこそが、一度広まった都市や地域の名を記憶に残させることとなる。

地域住民の誇りと地域への関心の高まり

自分たちの住んでいる町の名が世界的に広がることは、その後の観光客や来訪者の増加に加え、地域住民の間に地域への誇りや愛着心を芽生えさせる。また、ボランティアによる運営を行っている場合には地域への関心を高め、国際大会といっ

た舞台での成功が地域の自信にもつながるものとなる。

誇り、愛着心、自信といったこれらの影響は、その後の地域づくりを行うにあたっての原動力となるばかりでなく、より積極的にさらなる地域づくりを求めるものともなる。

交通インフラ施設等の充実

国際大会であるため、国の威信にかけても大会直前までには大会施設や交通施設等の整備を完成させる必要がある。アクセス道路の整備や改修はこれまでの大会においてはいずれの場合も実施されているし、札幌やカルガリーのように大会を機に国際空港化に弾みがつくこともある。また、札幌大会の地下鉄整備や1998年に開催が予定されている長野大会の新幹線整備のように広域的な交通基盤整備も行われる等、多くの開催都市では交通インフラ等の充実に最も大きな期待をかけている。

大会施設の転用によるストック化

大会を開催するにあたっては、スポーツ施設をはじめ、選手村やプレスセンターといった大会に関連する施設整備も求められる。また一時的には、関係者や来訪者の宿泊施設も大量に必要とする。既存のリゾート地であれば対応できる場合もあるが、新規に開発されたリゾート地や、都市機能を活用して開催する場合は、新たな施設整備を伴う場合が多い。その場合、大会終了後の施設転用が財政的な負担を左右する。

事例によれば、スコーバレーのように開催地域を大会後は「オリンピックパレー」と名称を変更

し国立公園として転用しているものや、リレハメルのように地域を代表する通年のスポーツ基地として再生している例もある。また、札幌のように都市機能を活用して開催された場合は、選手村を住宅に転用したり、大会本部を学校にしているものも見られる。しかし一方では、仮設な施設により一時的な利用に対処しようとする向きも増加している。

いずれにしても、財政的な負担を考慮し、大会施設そのものを将来的にどのように利用するかについての長期的視点に立ち、恒久施設として将来転用を図るか、仮設施設として対処するかを当初のマスタープランづくりの段階で論議されることが望まれる。

多くの来訪者による消費拡大と受入れノウハウの蓄積
世界各国からの選手、役員、観客、公賓等の様々な人々が、一度にかつ大量に集中するのが、国際スポーツ大会開催ならではの特徴である。しかもそれが極めて短期間に起こるため、ピーク時には混乱や混雑をもたらす場合もある。

多くの人々が訪れることは、確かに一時的に多くの消費を地域にもたらすこととなる。しかし消費効果よりも大切なことは、大量の来訪者を円滑に受入れるためのノウハウを蓄積できる貴重な学習機会を得たことである。レークプラシッド大会では、人口3千人の村にその20倍近い関係者が連日訪れたため、一部で混乱や混雑をもたらす運営上の不評があったが、大会での不評をフィードバックし、この経験を活かしてその後の地域づくりに取り組んでいるものも見られる。

以上、冬季オリンピック大会が開催都市に及ぼす影響を5つの観点から事例を踏まえて概観した

が、その他にも地元のスポーツ振興に役立てることや、国際的ビジネスチャンスとしての大会を活用すること等も考えられる。しかし一方では、施設の分散配置やオフィシャルスポンサー制度の導入によって対処しているとはいうものの、依然として環境問題や財政問題というマイナス要因の影響もあることを認識しておく必要がある。

2. 札幌オリンピックにおける関連事業の 取組み実態と大会施設のその後

札幌市は我が国で唯一の冬季オリンピック大会の開催都市である。その札幌が大会をどの様に開催したのかを知ることは、国際スポーツ大会を今後招致し地域活性化を図ろうとする自治体にとって多くの示唆を与えるものとなる。ただし、札幌オリンピックが開催された時代は、冬季オリンピックの歴史の中で、第一期の大型国家事業としての開催という背景を有していることは付記しておきたい。

(1) 冬季オリンピック開催の招致に向けて

冬季オリンピック開催地として立候補することとしたのは、1962年（昭和37年）秋の日本オリンピック委員会総会でのことである。開催を目指していた第10回大会（1968年開催）は、1964年（昭和39年）のIOC総会での投票の結果グルノーブルに決定、この招致失敗の政治的責任を問われて当時の札幌市長が不信任案を受けるといった一幕もあった。

同年（昭和39年）、IOC会長が札幌入りして競技場予定地を視察し、「冬季オリンピック開催地として有望」と語ったことから、次期大会に再

度立候補することを札幌市議会で決議した。昭和39年12月のことである。

1966年（昭和41年）にローマで開かれたI O C総会で、第11回冬季オリンピックが札幌で開催されることが正式に決定、オリンピックを迎えるに相応しい近代的なまちづくりを目指した「札幌市新5カ年計画（昭和42～46年）」が発表されるとともに、翌年から北海道開発庁を中心とした交通輸送網整備および関連事業計画の策定、事業化が進められることとなった。

(2)大会施設およびインフラづくり

オリンピックを開催するには、競技施設や大会関連施設の整備はもちろんのこと、開催都市としては、道路、鉄道（地下鉄）、空港、上下水道等の都市機能や受入れ体制にも万全を期さなければならない。

そのため組織委員会に関連施設専門委員会を設置し、基本方針を定めるとともに、国、北海道、札幌市では、都市整備長期計画のうち、とくにオリンピック開催に有効とされる事業を「オリンピック関連事業」として最重点に取り上げ、完成を優先させることとした。

公式報告書では、札幌オリンピックを開催するにあたって整備した関連施設および公共事業に投入された経費は約2000億円であった、としている。

競技施設整備

競技施設は、競技ならびに運営の万全を期するため、既存施設を拡充整備する計画で、競技実施上やむをえない施設を除いてすべて開催都市である札幌市の区域内に設けることとなっていた。

競技施設の全体計画は、組織委員会に設置された競技及び施設専門委員会が調査・審議した上で

決定することとされた。その結果、札幌大会で行われる6競技35種目の各競技場は、札幌市内を中心に千歳市の恵庭会場（滑降競技）を含み14箇所と決定された。なお、恵庭会場については、自然保護団体からの反対があり国立公園局も難色を示



[写真] 大倉山ジャンプ競技場(国整備)の全景。五輪のマークが付されている。



[写真] 真駒内屋外スピードスケート場。屋内競技場(アイスアリーナ)や屋外競技場周辺は「北海道立真駒内公園」として整備されている。



[写真] 回転競技が行われた手稲山のオリンピックハウス。現在はスキー場のレストランとして利用されている。五輪のマークと施設前のポールが当時の記憶を今に残している。

表2 大会競技施設整備一覧

区分	スポーツ施設名	施設整備費 (百万円)	整備費用内訳 (百万円)
国	大倉山ジャンプ競技場	本施設 4,011	国 4,011
	真駒内スピードスケート競技場	仮設施設 376	北海道 92
	真駒内屋内スケート競技場	整備費計 4,387	札幌市 92
	真駒内バイアスロン競技場	(47.7%) (財団)	192
札幌市	宮の森ジャンプ競技場	本施設 2,676	国 1,918
	月寒屋内スケート競技場	仮設施設 420	北海道 514
	美香保屋内スケート競技場	整備費計 3,096	札幌市 514
	手稲山回転競技場	(33.7%) (財団)	150
	手稲山大回転競技場		
	藤野リュージュ競技場		
組織委員会	手稲山ボブスレー競技場	本施設 1,284	国 818
	手稲山リュージュ競技場	仮設施設 431	北海道 218
	恵庭岳滑降競技場	整備費計 1,715	札幌市 218
	真駒内距離競技場	(18.6%) (財団)	461
総計	本施設	7,971	国 6,747 (73.3%)
	仮設施設	1,227	北海道 824 (90%)
	整備費計	9,198	札幌市 824 (90%)
			(財団) 803 (87%)

資料：(財)札幌オリンピック冬季大会組織委員会『第11回オリンピック冬季大会札幌公式記録』

表3 オリンピック関連道路整備一覧

区分	路線数	整備延長	全体事業費 (構成比)
市道	道路事業	5路線 21.3km	2,232百万円 2.7%
	街路事業	15路線 33.6km	17,388百万円 21.1%
	小計	20路線 54.9km	19,620百万円 23.8%
区道	道路事業	4路線 50.2km	4,207百万円 7.5%
	街路事業	8路線 17.6km	6,150百万円 5.1%
	小計	12路線 67.8km	10,357百万円 12.6%
国道	7路線	41.1km	20,821百万円 25.2%
[4]有料道路	4路線	48.1km	31,730百万円 38.4%
総計	41路線	211.8km	82,528百万円 100.0%

資料：(財)札幌オリンピック冬季大会組織委員会『第11回オリンピック冬季大会札幌公式記録』

したが、大会後施設を撤去することを条件に施設整備の許可を得た。

大会のために整備あるいは拡充された競技施設の建設費用は総額で約92億円、そのうち本施設が約9割、仮設施設は1割である。また、国が全体の約7割、北海道と札幌市および財団がそれぞれ1割を負担している(表-2参照)。

道路整備

道路整備にあたっては、札幌市がかねてより進めていた道路整備計画の中から、オリンピック村と各会場を連絡する路線、各会場を相互に連絡する路線、都心部交通機能とオリンピック村、各会場を連絡する路線の3つについては優先的に整備することが必要であるとし、関連する路線を選定、「オリンピック関連道路整備計画」として取りまとめられた。

対象とされた路線は41路線、事業総延長は約210km、事業費は約850億円(表-3参照)であり、札幌の道路事情は大会を契機に一挙に向上した。



[写真] オリンピック関連で整備された道路。国道5号から手稲山に向かう通称「オリンピック道路」である。

地下鉄整備

地下鉄については、昭和38年から高速度交通機関による交通網整備の検討が進められており、昭和60年を目標とした総延長45kmの高速電車建設計画が打出されていた。

その中でオリンピックに対応させる路線として、「北24条から真駒内までの12km」が緊急整備区間とされ、昭和44年2月に着工、昭和46年12月に営業開始している。建設費は1km当たり平均で地下部が41億円、高架部が23億円、総額で400億円を越えるものとなった。

空港整備

オリンピック関連空港として、千歳および丘珠の2つの空港を対象とした整備が進められた。千歳空港については、臨時国際空港の指定を受けたことにより、国が税関、入国管理、検疫施設を設置するとともに、滑走路の延長（3000m）、エプロンの増設等の空港施設の強化を行った。丘珠空港については、航空写真撮影、報道、遊覧、自家用等の小型機の利用増加に対応して、着陸帯の拡張、エプロンの増設等が行われた。

(3)大会施設の転用 - 大会施設のその後 -

札幌大会では、大会時にだけ必要なオリンピック村の一部の施設、大会運営事務局、報道関係施設等については、住宅公団や公社関連機関が、それぞれの建設計画の中で予定していた公共施設を繰上げて整備し、それを組織委員会が一時的に借入れ、一部内装を改装の上で転用こととした。すなわち、大会終了後は、原状復元し、以下に示すように本来の建設目的に沿う用途で利用されている。

オリンピック村

オリンピック村は、日本住宅公団の賃貸、特定分譲住宅および札幌振興公社施工の小学校新設予定校舎等を組織委員会がそれぞれ一時的に借用して利用した他、運営本部、食堂等については、組織委員会が仮設施設として建設した。

大会終了後は、転用施設の原状復旧工事を行い、男子宿舎は賃貸住宅、女子宿舎と従業員宿舎は特定分譲住宅となっている。また、運営本部、食堂については撤去され、その跡地を北海道住宅供給公社施工の高層特定分譲住宅として利用されている。



[写真] 大会時に女子宿舎として利用された施設。現在は特定分譲住宅となっている。



[写真] サービスセンターとして利用された施設は小学校として利用されている。

報道関係者宿舎

報道関係者宿舎もオリンピック村と同様に、市民住宅として整備されたものを組織委員会が借用し、大会後は日本住宅公団および北海道住宅供給公社に返還され、それぞれ分譲住宅、賃貸住宅と

なっている。

柏が丘プレスセンター

当該施設は、札幌勤労総合福祉センター（2棟）と北海道青少年会館（1棟）を、組織委員会が借用し、プレスセンターとして使用したものである。大会後、雇用促進事業団および北海道に返還され、本来の利用目的である研修およびスポー



[写真] 北海道青少年開館は、大会時には柏が丘のプレスセンターとして利用されていた。現在は、当初目的のスポーツ・レクリエーションの用に供されている。

ツ・レクリエーションの場としての利用に供されている。

地域暖房施設

大会時にオリンピック村やプレスセンターに供給されていた地域暖房施設は、大会後も引き続きそれぞれの住宅に供給され、良好な地域づくりに貢献している。

仮設施設の撤去

組織委員会が仮設的に整備した施設については撤去され、「財産処分要綱」にしたがって、売却、分譲、廃棄の手続きがとられた。

また、国および札幌市が施工した競技場に設置された仮設施設については、今後その施設を管理運営していく上で活用が図られるものは存置することとし、維持管理を行う北海道、札幌市、財団法人国立競技場にそれぞれ寄付された。

おわりに・大会は一通過点、大会を機にスポーツ環境を整えた快適な地域への展開の途を

現在の冬季オリンピックは、商業的展開と環境を重視する「第 期」にあり、かつてのように国家の威信をかけて大規模公共事業を優先的に展開する時代ではない。逆に考えれば、国家に多くのものを期待しなくとも、「入りを計って出を制す」の経営の原点に立てば、冬季オリンピック単独でもビジネスとして成立し得る可能性が充分にあるということである。

しかし大会運営そのものよりも地域にとって大切なこととして認識すべきことは、地域づくりや都市づくりの一環として大会を招致し、そ

れを機に地域活力を生み出して目標とする地域社会を創出するといった長期的な地域づくりの、一通過点としてオリンピック大会に意味を持たせることである。すなわち、冬季オリンピック大会は、競技施設と関連する都市基盤をつくり出すことだけで終わるのではなく、こうした施設をもとにして高度で充実したスポーツ環境を整えた快適な地域として発展することにこそ期待がかかるのである。

冬季オリンピック大会の開催地、それは世界が認めるウィンタースポーツのメッカとなり得る素

地を有している地域である。そしてその栄誉を与えられた地域はそれほど多くはない。歴代の開催都市や地域は、この誇りを糧に世界に誇れるスポーツ都市づくりを進めてもらいたいものである。長期的な視点に立ったスポーツ都市への期待、それは、第18回オリンピック冬季競技大会の開催都市である長野を意識した期待であ

ることは、言うまでもないことである。そしてさらには、地域の智恵が結集され、オリンピックの歴史の上で、第一期の新たな方向性が示されることに期待を寄せたい。

岩崎・渡邊・森野編集（1996.3）

『シリーズ地域の活力と魅力 『躍動～スポーツとまちおこし』、ぎょうせい、p331～p352

<参考文献>

財団法人札幌オリンピック冬季大会組織委員会 『第11回オリンピック冬季大会札幌公式記録』

野口 陽 『冬季オリンピックが開催都市に与える諸影響に関する研究』

平成3年度東京工業大学社会工学科卒業論文

総合研究開発機構・財団法人日本都市センター

『主要地方新聞にみる社会資本整備の変遷（高度経済成長期）』、平成2年3月

地域振興整備公団・財団法人日本交通公社

『交流機会の拡大を景気とした開発可能性調査報告書』、平成2年3月

掲載写真（札幌市内の施設）については、ランドデザイン代表 酒本宏氏に協力をいただいた。